

2026年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧

(全12事業、団体名五十音順) 2026年度10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業 全国					
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	東京都	食料支援の自立した担い手育成のための組織 基盤強化モデル確立事業	全国	現在、物価高騰等を背景に、生活困窮世帯等への食料支援ニーズは全国的に拡大している。一方で、多くのフードバンク団体では、食品確保、配送体制、人材・財源の確保等が十分に追いついておらず、支援ニーズと供給体制との間にギャップが生じている。こうした状況の中、地域における持続的な食料支援体制を構築するためには、全国のフードバンク団体の組織基盤強化が急務となっている。 弊会が2022年度通常枠で実施した「自立したフードバンク団体育成のための組織基盤強化事業」では、組織診断及び伴走支援を通じて、寄付・会費収入が事業開始前比約146％に増加し、食品取扱重量も事業開始前の523.7tから年間平均約690t、開始前比132％へ拡大するなどの成果が確認され、組織基盤強化に向けた支援手法の有効性が確認された。 本事業では、2022年度通常枠で実施した組織基盤強化支援の単なる継続ではなく、同事業の成果と知見を踏まえ、食料支援の自立した担い手となるフードバンク団体を育成するため、組織診断、伴走支援、資金調達・食品確保・物流・人材体制整備等の支援を団体の成長段階や地域資源の状況に応じて再現可能な支援モデルとして整理・検証する。これにより、支援設計と支援手法をさらに高度化し、確立した基盤強化モデルを全国の他地域・他団体にも波及・横展開可能な形へ整理・発展させる点に発展性がある。	130,864,600
草の根活動支援事業 地域					
公益財団法人 ちくご川コミュニティ財団	福岡県	孤独・孤立にある人と地域をつなぐ架け橋づく り事業	福岡県	本事業は、孤独・孤立にある人、または孤独・孤立になりやすい人が、本人にとって安心でき、無理なく関われる地域の人・場・活動・役割につながり、孤立しにくい地域環境を形成することを目的とする。実行団体は、既存の居場所・相談・活動等を入力に、本人との関係形成、基礎アセスメント、地域接続アセスメントを行い、本人の希望・安心・同意・状態に応じた接続を試行する。接続にあたっては、無理につなぐことを目的とせず、見送り判断、段階的接続、同行、フォローアップを重視する。また、重点地域を設定し、地域接続の場づくり、協力者・ゆるやかなつなぎ役の発掘、地域コミュニティとの共通アジェンダ形成に取り組む。これにより、本人支援にとどまらず、地域側にも人を無理なく受け止める関係性、役割、対話の基盤を形成する。 ちくご川コミュニティ財団は資金分配団体として、組織基盤強化、リンクワーカーの育成、地域接続アセスメントの導入、重点地域での関係者調整、ちゃぶ台会議等による共通アジェンダ形成を伴走支援する。特に、CSO、地域コミュニティ、行政・相談支援機関等の間に立ち、言葉や価値観の違いを翻訳し、関係形成を支える触媒・緩衝材の役割を担う。事業終了後は、実行団体による地域接続機能の継続を支援するとともに、重点地域での実践知を記録・整理し、久留米広域連携中枢都市圏内外で活用可能な知見として共有する。	140,744,360
特定非営利活動法人 わかやまエヌビーオーセンター	和歌山県	社会から孤立した青少年の地域包括支援事業	和歌山県	和歌山県内で不登校やひきこもり、いわゆる「孤育で」などにより社会との接点が少ない青少年（概ね29歳以下）を対象に、社会との接点を拡大する取り組みを資金的・非資金的双方から支援する。主なポイントは以下の3点。 （１）実行団体の取り組みにより、当事者が家族以外の第三者とのつながりをつくり地域社会に向けて一歩を踏み出すための「踊り場」を設ける。いきなり地域社会を志向するのではなく、踊り場とすることで、段階を踏んで人間関係を構築する仕組みづくりにつなげていく。 （２）地域社会に対しては、不登校・ひきこもり・孤育で当事者への偏見や理解不足が根深くあることから、実行団体ならびに実行団体がおこなう活動に協力する様々な主体の活動を通して、当事者が地域社会で過ごしやすくなるような変化を促し、当事者のさらなる支援が届くよう取り組みを講じる。 （３）不登校・ひきこもり・孤育での当事者に対する行政施策や団体の所在地には偏りがあるため、市町村の垣根を超えた事業に発展させ、より広域的な支援体制構築につなげるとともに、個々の団体の組織基盤はぜい弱なところが多いため、組織基盤強化も同時におこない、地域からの信頼を得やすくなるような取り組みを進める。 これらを念頭に、和歌山県唯一の県域をエリアをする中間支援組織のもつノウハウやネットワークを駆使して取り組みの実現を図る。	76,017,800
一般社団法人 東海若手起業塾実行委員会 <コンソーシアム申請> 一般社団法人ぎふファンド	岐阜県	地域で支える包括的地域教育モデルづくり事 業	岐阜県	本事業は、岐阜県内の不登校児童・生徒が、学校教育を離れても、多様な学びの場を自ら選択できる環境を整え、自身の可能性を開花させることのできる社会を目指す事業である。 現状、不登校児童生徒のFSの利用率は低いが、その主な原因は、FSの利用料や送迎の負担と言った経済的問題に加え、学校ではFSの情報を得られないという問題、学校復帰を善とする周囲の無理解という問題が挙げられる。不登校初期の当事者や親は強い精神的混乱状態にあり、学校復帰を前提としない相談支援や互助グループへの接続が必要だが、その支援は不十分で、結果として長期引きこもり状態につながっている。 本事業では、①FSの多様性の確保、②不登校の初期対応の充実の２点に焦点を当てる。FSは当事者の保護者が立ち上げた小さな場～事業的に営める組織まで幅広いが、組織基盤が脆弱であればあるほど、存続に課題を抱える。そこで、休眠預金事業を受けられるような一定規模を持つFSが近隣の小規模FSと協力しながら、ボランティア等の地域資源を獲得し持続性・経済性を確保するための取り組みを支援する。また、不登校初期の混乱期に保護者に対する相談支援等のアウトリーチ活動を支援し、親子が共に多様な選択肢を持ち、安心できる状況作りを支援する。その上で、FSの持続的な事業開発を支援するとともに、奨学金基金を設立・助成し、利用者負担を軽減する取り組みを実施する。	99,948,000
特定非営利活動法人 ACOBА	千葉県	「地域共生社会」推進に向けた社会参加支 援・機能的居場所創出事業	茨城県,千葉県	本事業では、不登校、進路未定、家庭の困窮、発達特性、心理的マイノリティなど複合的な困難を抱える39歳以下の子ども・若者の孤立解消と社会参加の促進を目的として、地域で支援活動を行うNPO等の実行団体を公募・採択する。実行団体は、既存制度では支援が届きにくい子ども・若者やその家族を対象に、「機能的な居場所」の運営を中心として、安心できる居場所や地域の大人との「ナナメの関係」（親や教師でもなく、同級生や同僚でもない、地域や趣味でつながる利害関係のない第三者）を提供し、食事・学習・体験活動、相談支援等を通じて自己肯定感の回復と社会とのつながりづくりを支援する。また、アウトリーチや情報発信を通じて支援につながっていない当事者や保護者の発掘にも取り組む。 ACOBАは資金分配団体として5団体程度の実行団体に対し、資金的支援と伴走支援を実施する。20年以上にわたり培った地域ネットワークと休眠預金活用事業の経験を活かし、専門家派遣、組織基盤強化、ガバナンス整備、人材育成、行政・学校・企業等との連携体制構築を支援し、地域に根差した持続可能な支援組織の育成を目指す。 本事業により子ども・若者が日常的にアクセスできる居場所や相談先が地域に広がり、孤立の解消や社会参加の促進につながると共に、実行団体と行政等との協働体制を強化し、地域全体で子ども・若者を支える持続可能な地域共生社会の実現を目指す。	131,287,800
イノベーション企画支援事業					
株式会社PoliPoli	東京都	若者の制度的空白を埋めるルールメイキング と官民共創エコシステム構築事業	全国	本事業の実行団体は、複雑な背景から孤立する18歳以上の若年層に支援を行う団体である。この層は法的な真空地帯にあり、国は社会的養護自立支援拠点事業などで支援拡充を進めているが、地方自治体には国事業を予算化し地域実装する根拠や委託仕様等の「OS」がなく社会実装が停滞している。一方、現場の団体は日々の支援に忙殺され、自治体に予算化を提案するような政策提言のノウハウや事業を持続可能にするための組織基盤が不足している。そこで弊社は、政策化に向けた実証事業の資金と「提言・基盤強化」をセットにした伴走を行う。 具体的には、①政策や事業に関わる中核人材の登用で代表を実務から解放し、休眠預金で実証拠点を整備。②「仲間づくり」をテーマにした官民連携手法を合同研修で伝授。団体は毎年、地域ステークホルダーを集めたワークショップを開催し官民連携による若者支援の地域実装を推進する。③ここで創出された社会的インパクト等を活用し、地元企業の参画を促進。その機運を背景に、自治体が国の予算事業を活用して若者支援を公費化して「地域内の資源循環」「公的支援の実装」を実現する。 事業終了後は、この官民共創モデルの成功事例を弊社が国（議連等）へ届けて全国のモデル事例として発信する。さらに成果を社会的インパクトレポートとして発行し、他の社会課題解決へも応用展開できる次世代の助成基盤を確立する。	178,454,840

2026年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧

(全12事業、団体名五十音順) 2026年度10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
ソーシャルビジネス形成支援事業					
株式会社クロスエイジ <コンソーシアム申請> 一般財団法人みらい創造財団朝日のあたる家	福岡県	コーディネーター育成で農業と福祉をつなぐ農福連携モデル構築事業	青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県,福岡県,佐賀県,長崎県,熊本県,大分県,宮崎県,鹿児島県	本事業は、地方で障がい者の就労機会が乏しく農業の担い手も不足するという二つの課題を、農福連携によって同時に解こうとするものである。当団体は前回の休眠預金事業（2022?2026年）で、売上規模のある農業法人が福祉部門を内製化する「農業法人発」モデルを6団体で展開し、目標を上回る障がい者70名の就労（達成率117%）を実現した。前回の実証を通じて、中小農家を含む農福連携ノウハウの横展開、農業と福祉を翻訳する人材の育成、参入経路の複線化という次の課題が見えてきた。 そこで本事業は、福祉発（既存就労支援事業所の農業参入）と農業発（農福実践農家のノウハウ標準化）を加えて参入経路を複線化する。前回蓄積した作業切り出しを障がい特性に応じた標準手順書へ体系化し、農業と福祉を翻訳するコーディネーターを地域単位で育成・配置する。福祉系・農家系の実行団体が知見を相互共有し、双方向の連携が自走する構造をつくる。 実施体制は、当団体（幹事）と朝日のあたる家の2者コンソーシアムが両面を束ね、東北・九州で福祉系・農家系の実行団体6団体を採択する。3年間で障がい者180名の新規就労機会を創出し、中長期は中小農家を含む全国約4,400のA型事業所への波及を目指す。 持続可能性は、就労支援事業所の制度収入と農業の収益、標準手順書の公開によって確保し、障がい者へ安定的に仕事を出し続ける。事業性と社会性を両立する。	218,852,530
株式会社コエルワ(地方の教育機会・選択格差の持続的解消コンソーシアム) <コンソーシアム申請> 認定NPO法人北海道NPOファンド	北海道	地方の教育機会・選択格差の持続的解消のためのソーシャルビジネス形成プロジェクト	全国	郡部の中高生は「多様な大人との出会い」や「心が動く体験」の機会が乏しく、進路選択の幅が居住地域に左右される。一方、その担い手である郡部の教育事業者は、対価を取りにくく助成金に依存しやすい構造にあり、拡大する自治体の教育委託需要を捉える「提案・営業機能」を持っていない。本事業は、ソーシャルビジネス形成支援事業として、この担い手が「自治体委託」という対価を伴う収益モデルを獲得し、助成終了後も事業収益で自走する仕組みの形成・検証を支援する。全国5団体にに対し、実事業を回す資金（年800万円・3年）と、自治体への提案・営業スキルを実事業のOJTで移転する伴走（研修・専門家マッチング・評価・経営支援）を一体提供。実行団体としての現場知見を持つコエルワが幹事となり、資金分配団体実績を持つ北海道NPOファンドが構成団体として運営を支える。これにより、郡部の子どもへの教育機会を継続的に届ける、持続可能な地域の事業基盤を全国に形成する。	165,369,600
特定非営利活動法人北海道エンブリッジ <コンソーシアム申請> 株式会社すくらむ	北海道	北海道の広域における、雇用と資金循環を生み出すソーシャルビジネス成長支援事業	北海道	■北海道4エリアで、雇用と資金調達を生み出すソーシャルビジネスを創出する 地域課題をビジネスの手法で解決し、持続可能な地域づくりに取り組む企業（以下、地域ソーシャル企業）を対象とし、雇用と資金循環を生み出すソーシャルビジネスの成長支援を行う。2023年度通常枠では「経済効果100万円以上の事業創出」を目標に、北海道6地域で18のソーシャルビジネスを創出するとともに、それらを支えるインキュベーション機能を構築した。本事業では、その過程で生まれた事業の種を中心に、「売上規模1,000万円以上」を目指す企業を対象として、人材供給と経営支援を通じて雇用創出と資金調達につながる成長を支援する。実行団体は、インターンシップ・兼業・副業人材を含むU-35の若者を1事業あたり3年間で3名以上参画させ、事業の実現可能性調査やテストマーケティングを実施し、自社も含めて3事業の事業化を進める。また、大学・自治体・メディア・金融機関等との連携基盤を活用し、事業ごとに社会課題解決を支えるエコシステムを形成する。具体的な実行団体の業務は、地域ソーシャル企業の発掘、外部人材とのマッチング、伴走支援を担うとともに、自らもインキュベーション事業を展開し、受入企業や自治体等からの収益を確保する。これらの取り組みを通じて、地域で持続的に雇用と資金循環を生み出すモデルを創出するとともに、支援基盤の強化と自走化を目指す。	182,269,000
災害支援事業					
特定非営利活動法人エティック	東京都	広域災害に備える民間サブシステム構築を見据えた地域主体形成事業	埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県,山梨県,山梨県,長野県,岐阜県,静岡県,愛知県,三重県,滋賀県,京都府,大阪府,兵庫県,和歌山県,岡山県,広島県,徳島県,香川県,愛媛県,高知県,大分県,宮崎県	本事業は、平時の事業活動を有事の機動力へと転換する「フェーズフリー型地域インフラ」を実装し、広域災害に対応可能な民間サブシステムの構築を目指すものである。 実行団体として人材確保や関係人口創出、共助の仕組みづくり等のフェーズフリー事業を展開する企業・団体を公募し、地域に根差し活動する地域NPOやまちづくり会社、社会福祉法人、地域おこし協力隊OBOG等を「地域パートナー」と位置づけ、両者が一体となって地域への実装を進める。 地域パートナーは、平時には地域事業や関係人口創出、人材循環等を担いながら、実行団体の持つ機能を活用し、自治体や社協等との連携体制構築や地域BCP策定を進める。これにより、有事には人材・物資・支援等の調整を担う地域共助の拠点として機能することを目指す。 また、東日本大震災や能登半島地震等の際にETIC.が担ってきた後方支援機能を、分散・補完するための「広域ハブ」候補と複数地域で連携し、大規模広域災害時の多層的なバックアップ体制を構築する。 事業期間中に、大規模災害が想定される20地域程度で機能実装を行い、地域特性を踏まえた導入条件の整理や運営ツールの整備を進める。あわせて、地域主体・実行団体・広域ハブの連携モデルを検証する。事業を通じて導入手法や育成ノウハウを体系化し、助成終了後も地域主体と民間事業者が連携して展開可能な「地域共助インフラ」のモデル確立を目指す。	257,776,438
一般社団法人こども女性ネット東海 <コンソーシアム申請> 公益社団法人日本サードセクター経営者協会	愛知県	多様な配慮対象者のための任意の小規模避難所ネットワーク構築と運営人材育成事業	岐阜県,愛知県,三重県	福祉避難所は専門性・体制が求められ開設のハードルが高い。本事業はNPO等が日頃の活動拠点・専門性・コミュニティを活かし、任意の小規模避難所を開設・運営できるよう支援する。施設スタッフは「場の提供・受け入れ管理」に専念し、看護師・保育士・助産師・社会福祉士等の専門家ネットワーク（能登半島地震支援で実証済み、登録20名）がケア・医療・心理支援を担い、バイクボランティア（登録10名）が物資を届ける三層支援体制を構築する。修了生51名中35名（69%）が開設希望と回答済みであり、保育園・放課後児童クラブ・こども食堂・放課後児童デイサービス・障がい者就労支援事業所等6?8団体を採択予定。4自治体と協定を締結しており、うち岡崎市・犬山市は「届け出避難所制度」を導入しその開設を積極的に支援している。発災直後（0?72時間）は施設を一時避難所として開放しつつ利用者家族へ引き渡し、専門家が運営を支援。72時間以降は専門家やボランティアが交代しスタッフ負担を軽減、1週間以降はBCPにより段階的に事業を再開する三段階フェーズで避難所運営と事業継続を両立する。受け入れ類型（乳幼児家庭型・妊婦授乳婦型・こどもと家族型）を設定し、備蓄チェックリストとファーストミッションボックス、独自マニュアルで質を確保。行政が担えない「平時からの専門的伴走支援と開設訓練の繰り返し」で、多様な被災者の命と安心を守る。	200,000,000
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	東京都	人口過密エリアにおける災害脆弱層支援（女性・ベット帯同世帯・若者困窮層）～都市型モデルの構築事業～	青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県,茨城県,栃木県,群馬県,埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県	昨今の災害事例では、避難所運営の整備不足や生活様式の変化により車中泊や被災家屋での避難生活を選択する人の増加とその対策が課題となっている。この事業では被災者が誰ひとり取り残されずに安心安全な避難生活が送れるよう、効果的な手段を有する実行団体のノウハウを対象地域の団体および社協などを含む関連機関に対して移管する。 対象地域は、災害想定を首都直下地震などで甚大な災害リスクが想定される人口過密地域とし、その被災地外からの支援も想定することから、関東および東北と置き、都市型モデルを構築したい。 具体的には、阪神淡路大震災以来、未だ避難所での安全が確保されていない女性（被災者の5割強）に安心な避難所運営に関するノウハウ、現行の公設避難所では整備が遅れ避難ができないベット帯同世帯（被災世帯の約3割）への支援ノウハウ、被災により生計維持能力が急速に落ちる若者世代の生活困窮層の生活再建を支援するノウハウを、支援活動実績がある実行団体から当該地域で課題感を持つ団体・関係者に移管し、災害時に適切な避難が困難な人口、生活再建のタイミングを逸する人口の低減を目指す。 これまで弊団体が取り組んできた災害領域およびノウハウ移管は人口の少ないエリアでの事業だったが、今回人口過密エリアでの事業を実施することにより、都市部における災害にも適応できるノウハウを開発・モデル化し、全国の都市部に広めることを併せて目指す。	198,614,436

※各団体の申請書類より作成。